

令和8年度予算案について

“ともに豊かに暮らせる鳥取市”への前進予算

1. 予算編成の基本的な考え方

令和8年度は、本年3月執行予定の市長選挙を控えており、新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、一方で、4月から新たに始動する「第12次鳥取市総合計画」や「地方創生アクションプラン」(第3期鳥取市創生総合戦略)をもとに、本市の持続的発展に向けた取り組みを着実に推進していかなければなりません。

人口減少や少子高齢化が進むなか、「一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながら ともに豊かに暮らせる鳥取市」を目指し、子育て支援や教育の充実、商工業・農林水産業の振興、まちの魅力向上、地域防災力の強化や地域共生のまちづくりなどに向けた施策を切れ目なく盛り込んだ予算編成とし、予算規模は対前年度15億円の減となる1,087億円、国の総合経済対策に呼応して1月・2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,118億円となっています。

また、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行、プライマリーバランスの黒字化など、安定的で持続可能な行財政基盤の確立にも意を用いました。

2. 予算規模

○令和8年度当初予算

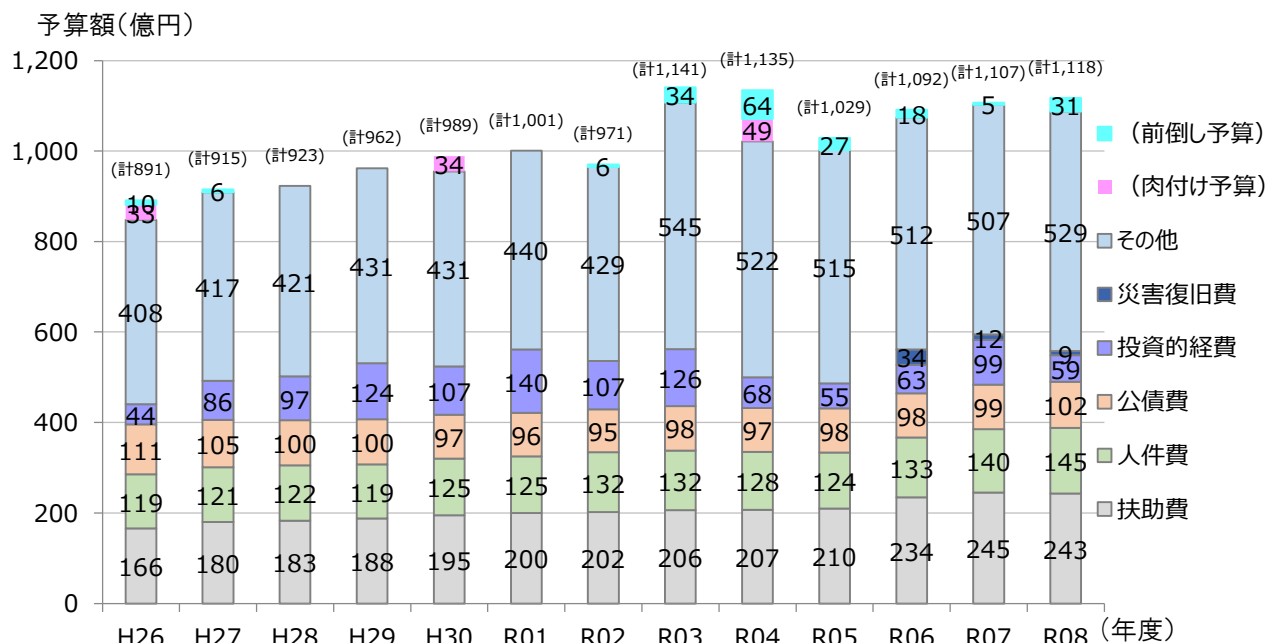
一般会計 **1,087 億円** 対前年度 ▲15 億円、伸び率 ▲1.4%

○令和7年度当初予算 一般会計 1,102 億円

【令和7年度1月及び2月補正(国経済対策分)を含めた実質的な令和8年度当初予算の規模】

1,118 億円 国経済対策分前倒し予算
〔1月臨時補正〕31.1億円、〔2月補正〕0.3億円

《当初予算総額とその内訳の推移》



3. 主な取り組み

第12次鳥取市総合計画、地方創生アクションプランの着実な推進(★地域未来交付金活用予定事業)

「Ⅰ. 持続的に成長し、稼げる「強い」経済」

「Ⅰ-1 稼ぐ力と安定した雇用環境のあるまちづくり」

制度融資（123億3,131万円）、★気高町日光地区の自然資本を活用した産業創出（6,787万円）
新規就農者への支援（5,380万円）、★デジタル人材の育成・企業とのマッチング（1,460万円）
脱炭素先行地域の加速（若葉台地区への太陽光パネル、佐治町小水力発電導入など）（R5～10）（5億5,659万円）
地域密着型の新規事業支援（砂丘東側遊休施設改修支援）（3,500万円）
★鳥取駅周辺の遊休不動産を活用したビジネス・コミュニティ拠点施設の運営（5,972万円）

「Ⅱ. 魅力と活力あふれる「豊かな」生活環境」

「Ⅱ-1 地域資源をいかし、人が行きかうまちづくり」

★地元芸術家の活動支援や次世代育成推進（2,032万円）、移住・定住の促進（6,518万円）
鳥取城跡保存修理事業（二ノ丸三階櫓台下整備計画策定、中ノ御門周辺整備実施設計ほか）（1億1,991万円）
仁風閣の保存整備（令和11年度再開館予定）（3億8,132万円）
ワールドマスタースゲームズ2027 関西大会に向けたプレ大会開催（アーチェリー競技）（435万円）
安蔵森林公園キャンプ場の再開に向けた整備（1,316万円）

「Ⅱ-2 誰もが自分らしくいきいきと暮らし続けることができるまちづくり」

麒麟のまち地域食堂ネットワークによる孤独・孤立対策（1,891万円）
地域福祉ネットワーク・支えあい推進事業（旧：話し愛・支え愛事業）（3,095万円）
身寄りのない高齢者などを支える持続可能な権利擁護支援モデル事業（600万円）
県と市町村による犯罪被害者支援制度の創設（183万円）
医療的ケア児保護者などのレスパイト（休息）支援（119万円）、武道館の空調設置整備（8,847万円）

「Ⅱ-3 快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり」

鳥取駅周辺再整備の推進（3,404万円）、立地適正化計画の策定（1,638万円）
空家対策事業（2,339万円）、路線バスの維持（3億7,984万円）

「Ⅱ-4 安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくり」

防災重点ため池の改修（8,626万円）、治水対策事業（9,524万円）、耐震診断などの経費助成（9,342万円）
防災・安全交付金を活用した道路改良、橋梁点検・修繕など（8億3,860万円）
消防ポンプ車などの購入及び格納庫の整備（1億987万円）
地域の防災拠点となる国府町総合支所大規模改修など（3億9,780万円）

「Ⅲ. 誰もが選びたくなる 新しい鳥取・楽しい鳥取」

「Ⅲ-1 こどもが輝き、若者・女性が活躍するまちづくり」

特別支援教育支援員の拡充（1億9,692万円）、小・中・義務教育学校における民間プールの活用（2,385万円）
気高地域新設統合小学校整備（基本設計、実施設計、用地造成など）（4億7,192万円）
女性デジタル人材の育成（374万円）

「Ⅲ-2 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり」

小児（18歳に達した年度末まで）の医療費無償化（R6～）（9億2,987万円）
こども誰でも通園制度の本格実施（公立4園、私立等16園）（6,145万円）
病児・病後児保育（1億5,640万円）、プレコンセプションケア健康診査など（408万円）

災害復旧

道路、農業用施設、林道などの災害復旧（8億7,400万円）

I 一般会計

(1) 予算案の概要

令和8年度は、本年3月29日執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算を編成し、予算規模は対前年度15億円の減となる1,087億円、国の総合経済対策（令和7年度補正予算、令和7年12月16日成立）に呼応して1月・2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,118億円となっています。

4月から新たに始動する「第12次鳥取市総合計画」や「地方創生アクションプラン」（第3期鳥取市創生総合戦略）をもとに、「一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながらともに豊かに暮らせる鳥取市」を目指し、子育て支援や教育の充実、保健衛生の推進と医療の確保、地域福祉の推進、商工業・農林水産業の振興、まちの魅力向上、移住定住の推進と関係人口の拡大、滞在型観光の推進、魅力ある中山間地域の振興、交通ネットワークの充実、地域防災力の強化や地域共生のまちづくりなどに向けた施策を切れ目なく盛り込みました。

予算編成に当たっては、堅調に伸びている税収、計画的に積み増した基金の活用などにより自主財源を確保するとともに、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など徹底した行財政改革に努め、「第12次鳥取市総合計画」において本市がめざす将来像“ともに豊かに暮らせる鳥取市”への前進予算として編成しました。

《第12次鳥取市総合計画 めざす将来像》

一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながら
ともに豊かに暮らせる鳥取市
～オアシスとっとり～

《地方創生アクションプランの柱》

柱Ⅰ 持続的に成長し、稼げる「強い」経済
柱Ⅱ 魅力と活力あふれる「豊かな」生活環境
柱Ⅲ 誰もが選びたいくなる 新しい鳥取・楽しい鳥取

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

個人市民税は、賃金上昇による給与所得の増により増収（対前年度+4億1,782万円、+4.6%）が見込まれます。法人市民税は、幅広い業種における原料価格や人件費の上昇などによる影響を踏まえ減収（同▲1,223万円、▲0.7%）を見込んでいます。

固定資産税は、令和8年度は価格の据置年度にあたり、土地については地価の下落分のみ価格に反映される一方、家屋については令和7年中に建築された新增築家屋が増加し、全体として増収（同+1億5,579万円、+1.4%）を見込んでいます。

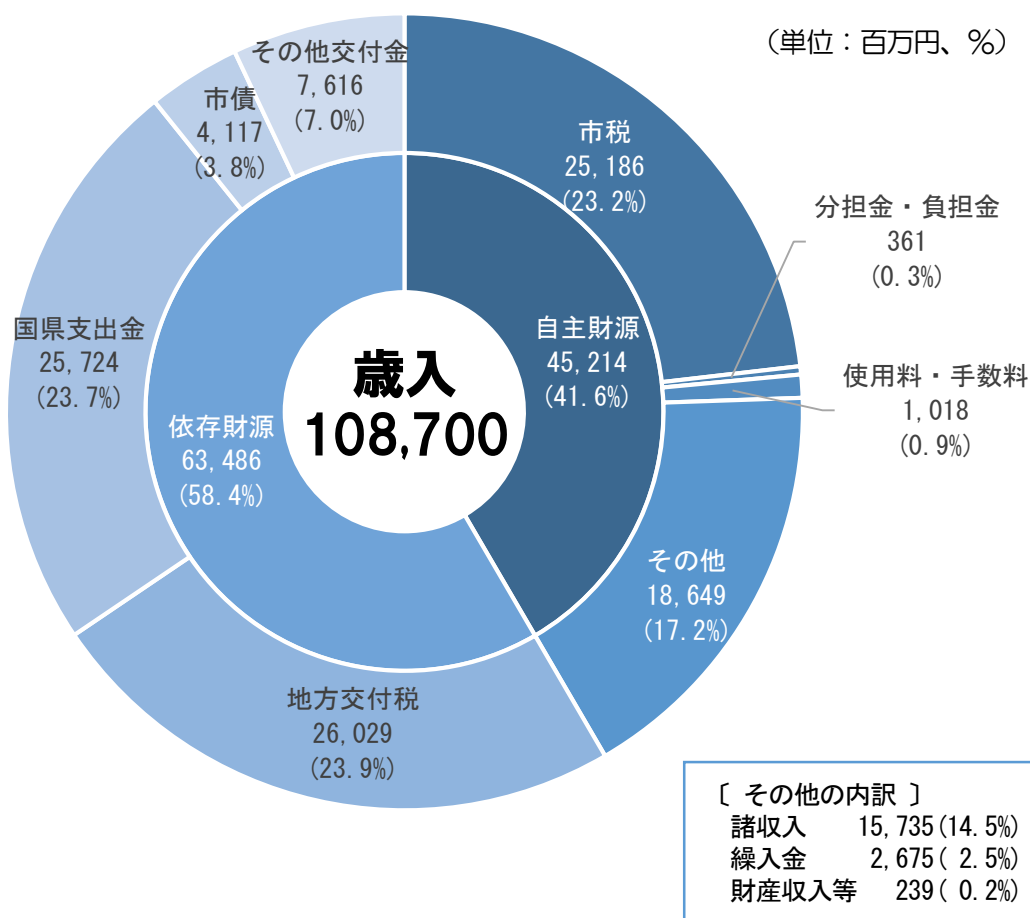
入湯税は、入湯施設の減少による減（同▲190万円、▲10.1%）を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として251億8,557万円（同+5億2,741万円、+2.1%）を計上しています。

地方交付税は、市税や譲与税・交付金など基準財政収入額の増などの減額要因はありますが、給与改定や物価高騰による増に加え、令和5年台風第7号災害に係る市債の元金償還増など増額要因があることから普通交付税が237億2,938万円（同+5億6,000万円、+2.4%）、地域未来交付金活用事業や中心市街地活性化ソフト事業の拡充により特別交付税が23億円（同+2億円、+9.5%）となり、地方交付税総額では260億2,938万円（同7億6,000万円、+3.0%）を見込んでいます。譲与税・交付金は、税制改正により自動車税環境性能割交付金が減少する一方、地方消費税交付金などが増加することなどにより、76億1,552万円（同+6億3,245万円、+9.0%）を計上しています。

また、当初予算における年度間の財源調整として、財政調整基金繰入金（同+2億円、+25.0%）を計上しており、これらを踏まえた歳入一般財源の総額は602億7,411万円（同+21億356万円、+3.6%）となります。

特定財源のうち、国県支出金は、給食費負担軽減交付金が増加する一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額減税調整給付）の減などにより、257億2,479万円（同▲17億8,122万円、▲6.5%）を計上しています。諸収入は、制度融資に係る貸付金収入の増などにより、全体で157億3,470万円（同+19億47万円、+13.7%）を、市債については、学校給食センター整備の減などから、前年度より減額となる41億1,670万円（同▲32億2,250万円、▲43.9%）を計上しています。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税の増加などにより、452億1,361万円、依存財源は、普通建設事業費の減額に伴い市債が減となり、634億8,639万円となっています。



【参考：自主財源・依存財源の比率】

短期貸付金（13,694）を除いた比率は、自主財源 33.2%、依存財源 66.8%

(単位：百万円)

区分		8 年度	7 年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	25,186	24,658	2.1%	個人市民税や固定資産税の増など
	分担金・負担金	361	369	▲2.2%	保育園負担金の減など
	使用料・手数料	1,018	1,026	▲0.8%	戸籍住民基本台帳手数料の減など
	その他	18,649	17,049	9.4%	制度融資貸付金の増など
	財政調整基金繰入金	1,000	800	25.0%	
依存財源	地方交付税	26,029	25,269	3.0%	普通交付税：給与改定や物価高騰による増など
	国県支出金	25,724	27,506	▲6.5%	給食費負担軽減交付金の増、重点支援地方交付金（定額減税調整給付）の減など
	市債	4,117	7,339	▲43.9%	学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減など
	その他交付金	7,616	6,984	9.0%	地方消費税交付金の増など
合計		108,700	110,200		

《歳出の概要》

歳出面では、令和5年台風第7号からの災害復旧が進んだことなどから災害復旧事業費（同▲3億6,233万円、▲29.3%）が減、学校給食センター整備や神谷清掃工場解体工事の減などにより普通建設事業費（同▲39億9,213万円、▲40.4%）が減少しました。その他の経費では、制度融資貸付金の増などにより貸付金（同+25億2,873万円、+22.6%）が増加、市立病院事業会計や後期高齢者医療費特別会計への繰出が増加したことなどにより繰出金（同+3億6,459万円、+3.4%）が増加しています。

義務的経費では、扶助費（同▲1億9,309万円、▲0.8%）は、定額減税調整給付金の減などにより減少、人件費（同+4億7,878万円、+3.4%）は、退職手当の増や給与改定などにより増、公債費（同+3億5,874万円、+3.6%）は、令和5年台風第7号災害や、リンピアいなば整備の元金償還増、金利上昇などから増加しました。これら義務的経費の合計は対前年度6億4,443万円の増となっています。

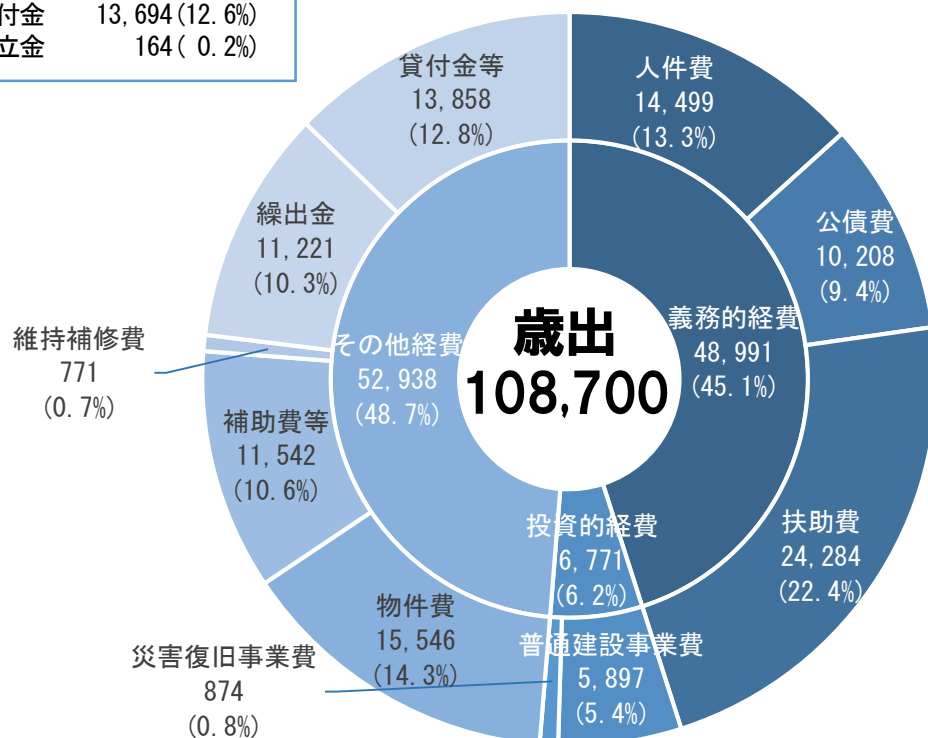
(単位：百万円)

区分		8 年度	7 年度	増減率	主な増減理由
義務的経費		48,991	48,347		
	人件費	14,499	14,021	3.4%	退職手当の増、給与改定の増、国勢調査の減など
	公債費	10,208	9,849	3.6%	令和5年台風第7号災害、リンピアいなば整備の元金償還増や金利上昇による増など
	扶助費	24,284	24,477	▲0.8%	私立保育園運営費、障害福祉サービスの増、定額減税調整給付金の減など
投資的経費		6,771	11,125		
	普通建設事業費	5,897	9,889	▲40.4%	学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減など
	災害復旧事業費	874	1,236	▲29.3%	令和5年台風第7号の災害復旧費の減など
その他の経費		52,938	50,728		
	物件費	15,546	15,723	▲1.1%	放課後児童対策事業費の増、B類疾病予防接種費や教科指導費の減など
	補助費等	11,542	12,039	▲4.1%	地方バス路線維持対策補助金の増、各種金融対策利子補助金の前倒しによる減など
	維持補修費	771	772	▲0.2%	
	繰出金	11,221	10,857	3.4%	市立病院事業会計や後期高齢者医療費特別会計への繰出の増など
	貸付金・積立金	13,858	11,337	22.2%	制度融資貸付金、市立病院貸付金の増
	合計	108,700	110,200		

〔 貸付金等の内訳 〕

貸付金 13,694 (12.6%)
積立金 164 (0.2%)

(単位：百万円、%)



主な事業は、以下のとおりです。

I 持続的に成長し、稼げる「強い」経済

- ◇中心市街地活性化推進事業補助金 (⑦811 万円→⑧800 万円) 【事業別概要 139 頁】
- ◇スマートエネルギータウン構想推進事業費 (⑦7 億 1,723 万円→⑧5 億 5,659 万円) 【事業別概要 140 頁】
- ◇自然資本産業誘致・振興事業費 (⑧6,787 万円、皆増) 【事業別概要 140 頁】
- ◇地域経済循環創造事業費 (⑧3,500 万円、皆増) 【事業別概要 144 頁】
- ◇企業誘致推進費 (⑦7,769 万円→⑧5,425 万円) 【事業別概要 148 頁】
- ◇まちなかビジネス・コミュニティ拠点管理運営事業費 (⑧5,972 万円、皆増) 【事業別概要 149 頁】
- ◇デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費 (⑦1,593 万円→⑧1,460 万円) 【事業別概要 150 頁】
- ◇学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費 (⑧600 万円、皆増) 【事業別概要 160 頁】
- ◇鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費 (⑦1,335 万円→⑧740 万円) 【事業別概要 161 頁】
- ◇麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費 (⑦1,084 万円→⑧1,202 万円) 【事業別概要 164 頁】
- ◇未来につなぐ！中山間地域再生事業費 (⑧2,232 万円、皆増) 【事業別概要 165 頁】
- ◇畜産経営緊急支援事業費 (重点支援地方交付金) (⑦2,370 万円→⑧1,630 万円) 【事業別概要 167 頁】
- ◇鳥取県植樹祭開催事業費 (⑧150 万円、皆増) 【事業別概要 171 頁】
- ◇健全な山の育成事業費 (⑦2,464 万円→⑧1,850 万円) 【事業別概要 173 頁】
- ◇港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費 (⑧180 万円、皆増) 【事業別概要 179 頁】
- ◇危険ため池廃止事業費 (⑦1,100 万円→⑧2,106 万円) 【事業別概要 186 頁】

II 魅力と活力あふれる「豊かな」生活環境

- ◇総合支所整備事業費 (⑦5 億 8,308 万円→⑧3 億 9,780 万円) 【事業別概要 35 頁】
- ◇人権問題に関する市民意識調査事業費 (⑧318 万円、皆増) 【事業別概要 41 頁】
- ◇地域共生社会推進・包括的支援事業費 (⑦1,035 万円→⑧1,022 万円) 【事業別概要 45 頁】
- ◇まちなか交流広場管理費 (⑦165 万円→⑧1,428 万円) 【事業別概要 58 頁】
- ◇麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費 (⑦1,884 万円→⑧1,447 万円) 【事業別概要 62 頁】

- ◇出会い・つながり・花ひらく文化芸術推進事業費（⑦2,032万円、皆増）【事業別概要 62 頁】
- ◇鳥取城跡周辺日本遺産にぎわい形成事業費（⑧396万円、皆増）【事業別概要 63 頁】
- ◇人材誘致・定住促進対策事業費（⑦5,365万円→⑧6,518万円）【事業別概要 68 頁】
- ◇とっとり・つながり創出事業費（⑦122万円→⑧138万円）【事業別概要 68 頁】
- ◇地域振興未来会議運営費（⑦412万円→⑧415万円）【事業別概要 72 頁】
- ◇置き配普及促進事業補助金（⑧100万円、皆増）【事業別概要 83 頁】
- ◇アルツハイマー病治療薬補助金（⑦58万円→⑧616万円）【事業別概要 95 頁】
- ◇持続可能な権利擁護支援モデル事業費（⑦500万円→⑧600万円）【事業別概要 96 頁】
- ◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（⑦3,422万円→⑧3,686万円）【事業別概要 101 頁】
- ◇医療的ケア児者訪問型レスパイト支援事業費（⑧119万円、皆増）【事業別概要 103 頁】
- ◇点字ブロック安心歩行環境整備事業費（⑧75万円、皆増）【事業別概要 105 頁】
- ◇動物愛護センター整備事業費（⑧61万円、皆増）【事業別概要 136 頁】
- ◇砂丘管理事業費（⑦8,082万円→⑧9,597万円）【事業別概要 155 頁】
- ◇国土強靱化地域計画策定事業費（⑧14万円、皆増）【事業別概要 190 頁】
- ◇暮らし・にぎわい再生事業費（⑧667万円、皆増）【事業別概要 199 頁】
- ◇鳥取駅周辺再整備推進事業費（⑦8,608万円→⑧3,404万円）【事業別概要 201 頁】
- ◇治水対策事業費（⑦1億5,999万円→⑧9,524万円）【事業別概要 202 頁】
- ◇防災・安全交付金事業費（⑦7億6,230万円→⑧8億3,860万円）【事業別概要 207 頁】
- ◇重要文化財仁風閣保存整備事業費（⑦1億6,208万円→⑧3億8,132万円）【事業別概要 226 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業費（⑦1億5,527万円→⑧1億1,991万円）【事業別概要 227 頁】
- ◇集会所管理費（⑦2億1,232万円→⑧2億6,050万円）【事業別概要 232 頁】
- ◇各種大会開催補助金（⑧250万円、皆増）【事業別概要 236 頁】
- ◇体育施設管理費（⑦3億3,213万円→⑧4億5,807万円）【事業別概要 237 頁】

Ⅲ 誰もが選びたくなる 新しい鳥取・楽しい鳥取

- ◇女性デジタル人材育成事業費（⑦318万円→⑧374万円）【事業別概要 49 頁】
- ◇小児特別医療助成費（⑦9億3,933万円→⑧9億2,987万円）【事業別概要 108 頁】
- ◇小児慢性特定疾病対策等事業費（⑦6,764万円→⑧7,889万円）【事業別概要 110 頁】
- ◇子ども第3の居場所事業費（⑦1,994万円→⑧2,009万円）【事業別概要 111 頁】
- ◇不妊治療費等支援事業費（⑦3,187万円→⑧4,458万円）【事業別概要 113 頁】
- ◇私立保育園運営費（⑦61億8,302万円→⑧67億3,570万円）【事業別概要 116 頁】
- ◇病児・病後児保育事業費（⑦1億5,333万円→⑧1億5,640万円）【事業別概要 117 頁】
- ◇保育所緊急整備事業費補助金（⑦4億871万円→⑧1億6,938万円）【事業別概要 117 頁】
- ◇こども誰でも通園制度事業費（⑦1億3,516万円→⑧6,145万円）【事業別概要 118 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費（⑦1,618万円→⑧3,006万円）【事業別概要 120 頁】
- ◇若草学園改築事業費（⑦1,473万円→⑧1,643万円）【事業別概要 126 頁】
- ◇民間プール活用事業費（⑦1,466万円→⑧2,385万円）【事業別概要 213 頁】
- ◇放課後児童対策事業費（⑦7億2,707万円→⑧8億2,451万円）【事業別概要 215 頁】
- ◇鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費（⑦4,011万円→⑧4億7,192万円）【事業別概要 215 頁】
- ◇特別支援教育推進事業費（⑦1億7,468万円→⑧1億9,692万円）【事業別概要 218 頁】
- ◇児童生徒支援事業費（⑦9,707万円→⑧1億2,755万円）【事業別概要 219 頁】

その他

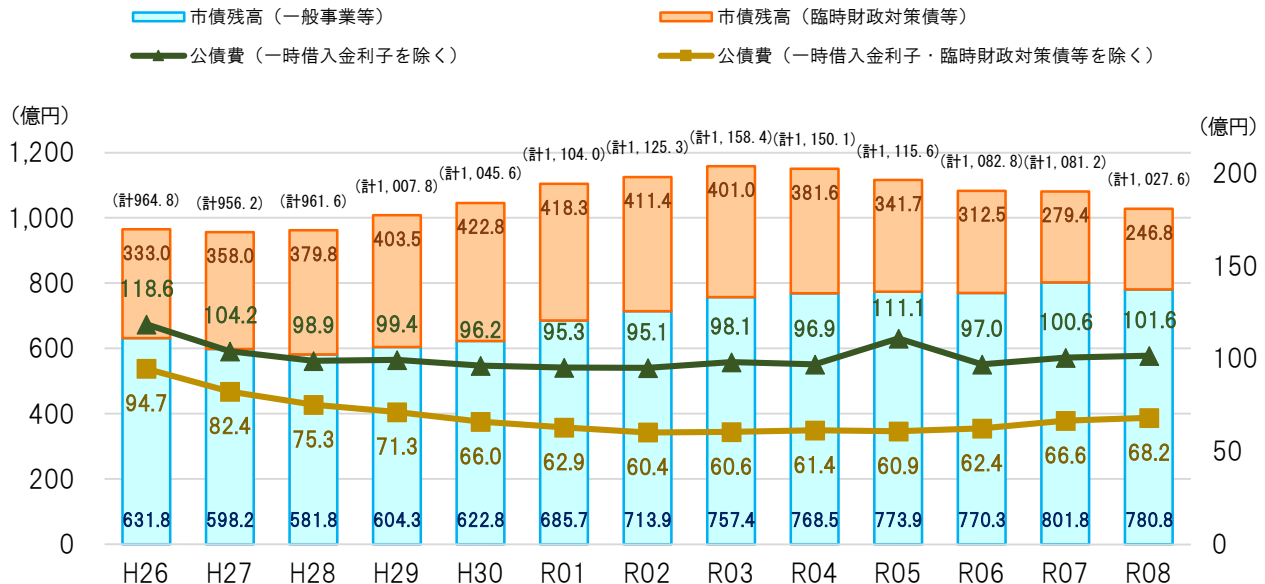
- ◇ファシリティマネジメント推進事業費（⑦1,098万円→⑧961万円）【事業別概要 36 頁】
- ◇包括的施設管理事業費（⑦4億6,812万円→⑧5億3,532万円）【事業別概要 36 頁】
- ◇国際交流費（⑦112万円→⑧633万円）【事業別概要 59 頁】
- ◇次期基幹システム構築事業費（⑧5,269万円、皆増）【事業別概要 66 頁】
- ◇市議会議員選挙費（⑧1億991万円、皆増）【事業別概要 243 頁】
- ◇市議会議員選挙運動費負担金（⑧4,642万円、皆増）【事業別概要 244 頁】
- ◇県知事・県議会議員選挙費（⑧6,632万円、皆増）【事業別概要 244 頁】

《市債残高の推移》

市債発行は、学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減などにより、対前年度 32 億 2,250 万円減の 41 億 1,670 万円を計上しています。

予算編成後の年度末市債残高は、臨時財政対策債等（同▲32 億 6,101 万円）の減少などにより、対前年度▲5.0%減の 1,027 億 5,804 万円（対前年度決算見込▲53 億 6,140 万円）となりました。

公債費は、令和 5 年台風第 7 号災害やリンピアいなば整備の元金償還増や金利上昇などから、対前年度+3.6%増の 102 億 804 万円となりました。

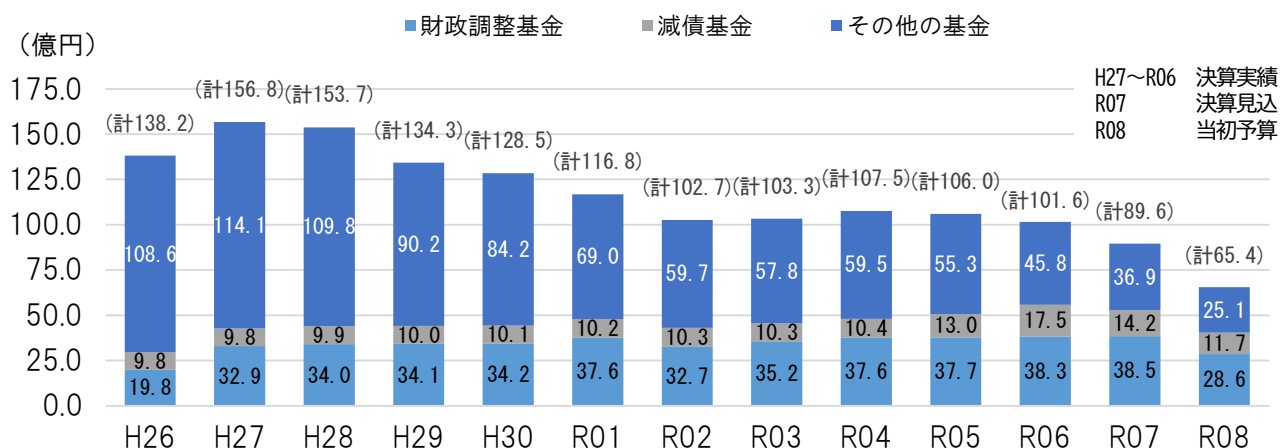


《基金残高の推移》

基金全体の取崩額は 25 億 7,716 万円（対前年度▲4 億 292 万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲26.9%減の 65 億 4,260 万円（対前年度決算見込▲24 億 1,333 万円）となる見込みです。

特定目的基金については、計画的に積み立てた基金をその目的に沿って、公共施設等整備基金（2 億 8,696 万円）は学校や保育園の維持補修などに活用し、また、令和 7 年に採納し一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（8 億 6,057 万円）は寄附者の意向に沿って鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成、医療に関する事業などの財源として活用しています。

また、財政調整基金（対前年度+2 億円）の活用、国が前倒し配分した地方交付税を一旦積み立てた減債基金から計画に沿って 2 億 5,466 万円を繰り入れたことなどにより、財政調整基金と減債基金の令和 8 年度当初予算時点の基金残高は 40 億 3,684 万円（対前年度決算見込▲12 億 2,509 万円）となる見込みです。



II 特別会計(12 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料などに見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めることが原則となります。

このことから、一般会計から特別会計への繰出は、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和8年度当初予算では、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料などが増となる後期高齢者医療費特別会計（同+4 億 9,491 万円、+15.8%）や土地開発公社へ支払う第二いなば墓苑第三期用地取得費一括償還に係る償還金などの増となる墓苑事業特別会計（同+2 億 8,564 万円、+936.3%）など8会計で増額、市場再整備工事に伴う周辺環境影響調査の減により公設地方卸売市場事業費特別会計（同▲2,073 万円、▲18.0%）など4会計で減額となり、特別会計全体では421 億 3,477 万円（同+15 億 9,447 万円、+3.9%）となっています。

企業会計については、建設改良費の増などにより水道事業会計（同+2 億 8,309 万円、+3.2%）が増額、企業債償還金の減などにより下水道等事業会計（同▲8,198 万円、▲0.5%）が減額、電子カルテ更新などにより病院事業会計（同+20 億 7,985 万円、+20.7%）が増額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は383 億 8,631 万円（同+22 億 8,104 万円、+6.3%）となりました。

■特別会計（12 会計）

（単位：千円、%）

会計別	8 年度 (A)	7 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	伸び率
土 地 区 画 整 理 費	41,511	42,061	▲550	▲1.3
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	94,561	115,293	▲20,732	▲18.0
国 民 健 康 保 険 費	17,902,728	17,787,413	115,315	0.6
土 地 取 得 費	298,758	2,455	296,303	12069.4
墓 苑 事 業 費	316,141	30,506	285,635	936.3
介 護 保 険 費	19,744,715	19,321,776	422,939	2.2
財 産 区 管 理 事 業 費	17,725	12,139	5,586	46.0
温 泉 事 業 費	44,307	45,516	▲1,209	▲2.7
観 光 施 設 運 営 事 業 費	10,525	18,339	▲7,814	▲42.6
後 期 高 齢 者 医 療 費	3,619,613	3,124,706	494,907	15.8
電 気 事 業 費	28,672	26,787	1,885	7.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	15,511	13,308	2,203	16.6
計	42,134,767	40,540,299	1,594,468	3.9

■企業会計（4 会計）

（単位：千円、%）

会計別	8 年度 (A)	7 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	伸び率
水 道 事 業	9,029,202	8,746,117	283,085	3.2
工 業 用 水 道 事 業	5,120	5,034	86	1.7
下 水 道 等 事 業	17,204,492	17,286,474	▲81,982	▲0.5
病 院 事 業	12,147,494	10,067,647	2,079,847	20.7
計	38,386,308	36,105,272	2,281,036	6.3